



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月27日

上場会社名 マクセル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6810 URL <https://www.maxell.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中村 啓次
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション (氏名) 高橋 誠司 (TEL) 03-5715-7061
 ヨン本部長
 四半期報告書提出予定日 2022年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	32,227	△7.7	1,286	△64.0	1,934	△48.0	1,645	△37.9
2022年3月期第1四半期	34,930	16.6	3,576	—	3,721	—	2,651	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 5,590百万円(103.9%) 2022年3月期第1四半期 2,741百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	33.43	—
2022年3月期第1四半期	53.60	—

(注)「業績連動型株式報酬制度」を導入しており、信託が保有する当社株式を「1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	180,275	87,978	47.0
2022年3月期	177,535	84,616	45.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 84,705百万円 2022年3月期 81,498百万円

(注)「業績連動型株式報酬制度」を導入しており、信託が保有する当社株式を自己株式として計上しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	130,000	△5.9	9,500	1.8	6,000	—	121.92

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 「業績連動型株式報酬制度」を導入しており、信託が保有する当社株式を「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期1Q	53,341,500株	2022年3月期	53,341,500株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	4,798,395株	2022年3月期	3,882,195株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期1Q	49,213,263株	2022年3月期1Q	49,459,334株

(注) 1. 期末自己株式には、「業績連動型株式報酬制度」により信託が保有する当社株式 (前連結会計年度18,600株、当第1四半期累計期間18,600株) を加算しております。

2. 期中平均株式数 (四半期累計) は、自己名義所有株式分を控除する他、「業績連動型株式報酬制度」により信託が保有する当社株式 (前第1四半期累計期間18,600株、当第1四半期累計期間18,600株) を控除して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが本資料の作成日現在で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、当社グループの事業を取り巻く経済情勢、市場動向、為替レート等に関わる様々な要因により、記述されている業績予想とは大幅に異なる可能性があることをご承知置きください。上記予想の前提条件、その他関連する事項については、3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社は2022年7月27日に証券アナリスト・機関投資家向けの決算説明会を開催します。当日使用する決算説明会資料は当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
< 補足資料 >	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(四半期連結損益計算書)	7
(四半期連結包括利益計算書)	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるグローバル経済は、世界的にウィズコロナ政策への転換が進み、ビジネス・観光両面での人流が回復傾向となった一方で、ゼロコロナ政策を進める中国の上海におけるロックダウンによる物流面の停滞が全世界に影響を及ぼしました。また、自動車や半導体関連の需要回復は徐々に進んでいるものの、ロシア-ウクライナ情勢の長期化により、原材料・エネルギー価格のさらなる高騰に見舞われ、予断を許さない状況となっています。

このような状況のもと当第1四半期連結累計期間の売上高は、自動車・半導体市場向け製品の増収がありましたが、事業縮小によりプロジェクターの販売が大きく減少したことに加え、二次電池及びBtoC製品の販売減などにより、前年同期比7.7%（2,703百万円）減（以下の比較はこれに同じ）の32,227百万円となりました。利益面では、二次電池やBtoC製品の販売減に加え、原材料費高騰と、これに対応した販売価格の見直しとのタイムラグにより利益確保が追い付いていないこともあり、営業利益は、64.0%（2,290百万円）減の1,286百万円、経常利益は、48.0%（1,787百万円）減の1,934百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、37.9%（1,006百万円）減の1,645百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間の対米ドルの平均円レートは130円となりました。

(エネルギー)

一次電池は、自動車関連の需要回復により車載用を中心に増収となりましたが、二次電池は顧客の減産の影響を受け減収となり、エネルギー全体の売上高は、11.8%（1,183百万円）減の8,810百万円となりました。利益面では、二次電池の減収の影響に加え、電池製品全般における原材料費高騰の影響により、営業利益は、76.5%（1,024百万円）減の314百万円となりました。

(機能性部材料)

粘着テープ、産業用部材ともに増収となり、機能性部材料全体の売上高は、8.8%（592百万円）増の7,305百万円となりました。一方で営業利益は、原材料費高騰と販売価格の見直しとのタイムラグの影響により、61.5%（412百万円）減の258百万円となりました。

(光学・システム)

自動車・半導体関連の需要回復により、車載光学部品、半導体関連製品ともに増収となりましたが、プロジェクター事業縮小の影響が大きく、光学・システム全体の売上高は、11.8%（1,208百万円）減の9,005百万円となりました。営業利益は、車載光学部品が増益となりましたが、プロジェクターの減収により、22.7%（248百万円）減の843百万円となりました。

(ライフソリューション)

健康・衛生関連需要が一巡したことなどによりBtoC製品が減収となり、ライフソリューション全体の売上高は、11.3%（904百万円）減の7,107百万円となりました。営業損益は、BtoC製品の減収により、606百万円減の129百万円の損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産は、前連結会計年度末比1.5%増(以下の比較はこれに同じ)の180,275百万円となりました。このうち流動資産は、主に棚卸資産の増加により、2.4%増の101,902百万円となり、総資産に占める割合は前連結会計年度の56.0%から56.5%となりました。一方、固定資産は、0.4%増の78,373百万円で、総資産に占める割合は前連結会計年度の44.0%から43.5%となりました。

(負債)

負債は、0.7%減の92,297百万円となりました。このうち流動負債は、主に1年内返済予定の長期借入金の増加により10.5%増の63,807百万円となりました。これによって流動比率は1.6倍に、また流動資産との差額である手持ち資金は38,095百万円となりました。一方、固定負債は、主に長期借入金の減少により19.1%減の28,490百万円となりました。

(純資産)

純資産は、4.0%増の87,978百万円となりました。主に為替換算調整勘定3,674百万円の増加及び親会社株主に帰属する四半期純利益1,645百万円を計上したことによるものです。また、自己資本比率は45.9%から47.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高については前年同期比で減収となりました。自動車や半導体市場向け製品が好調に推移した一方で、プロジェクター事業の縮小による減収や顧客の減産による二次電池の減収がありました。織り込み済みのものであり、全体としては概ね想定内の実績となりました。また、BtoC製品の苦戦が続いていますが、当連結会計年度で競争力のある差別化製品を順次投入していく計画としており、今後挽回を図っていきます。一方で、営業利益についても前年同期比で減益となっていますが、プロジェクターや二次電池の減益は織り込み済みのものであり、想定以上に進んでいる原材料費の高騰に対しては、タイムラグは発生しますが販売価格への反映による挽回を図っていきます。

当社としては、伸ばすべき事業への経営資源の集中を図ることで事業ポートフォリオ改革を進めるとともに、特に原材料費の高騰など足元のコスト上昇への対応を強化し、引き続き2022年5月13日に公表した2023年3月期の通期連結業績予想の実現に向け、収益力の強化を図っていきます。

<補足資料>

(業績概要)

(単位：百万円)

	2022年3月期 第1四半期 連結累計期間	2023年3月期 第1四半期 連結累計期間	前年 同期比 (%)	2023年3月期 見通し	前年比 (%)
売上高	34,930	32,227	92.3	130,000	94.1
営業利益	3,576	1,286	36.0	9,500	101.8
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	2,651	1,645	62.1	6,000	—

(セグメント別売上高・営業利益)

(単位：百万円)

	2022年3月期 第1四半期 連結累計期間	2023年3月期 第1四半期 連結累計期間	前年 同期比 (%)	2023年3月期 見通し	前年比 (%)
売上高	34,930	32,227 (100.0)	92.3	130,000 (100.0)	94.1
エネルギー	9,993	8,810 (27.3)	88.2	35,000 (26.9)	90.6
機能性部材料	6,713	7,305 (22.7)	108.8	28,700 (22.1)	102.4
光学・システム	10,213	9,005 (27.9)	88.2	34,800 (26.8)	88.0
ライフソリューション	8,011	7,107 (22.1)	88.7	31,500 (24.2)	98.4
営業損益	3,576	1,286 (100.0)	36.0	9,500 (100.0)	101.8
エネルギー	1,338	314 (24.4)	23.5	1,900 (20.0)	46.9
機能性部材料	670	258 (20.1)	38.5	2,700 (28.4)	145.1
光学・システム	1,091	843 (65.6)	77.3	3,800 (40.0)	113.8
ライフソリューション	477	△129 (—)	—	1,100 (11.6)	—

(カッコ内は構成比、単位：%)

(地域別売上高)

(単位：百万円)

	2022年3月期 第1四半期 連結累計期間	2023年3月期 第1四半期 連結累計期間	前年 同期比 (%)
海外売上高	14,976	13,363 (41.5)	89.2
米国	3,806	3,136 (9.7)	82.4
欧州	2,837	2,577 (8.0)	90.8
アジア他	8,333	7,650 (23.8)	91.8
国内売上高	19,954	18,864 (58.5)	94.5
売上高(合計)	34,930	32,227 (100.0)	92.3

(設備投資・減価償却費・研究開発費)

(単位：百万円)

	2022年3月期 第1四半期 連結累計期間	2023年3月期 第1四半期 連結累計期間	前年 同期比 (%)	2023年3月期 見通し	前年比 (%)
設備投資	427	829	194.1	7,000	176.8
減価償却費	1,093	1,157	105.9	5,000	110.1
研究開発費	1,501	1,586	105.7	7,000	109.7

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,552	45,471
受取手形及び売掛金	30,160	29,721
棚卸資産	18,378	21,957
その他	6,225	5,676
貸倒引当金	△846	△923
流動資産合計	99,469	101,902
固定資産		
有形固定資産		
土地	32,609	32,644
その他(純額)	22,898	23,061
有形固定資産合計	55,507	55,705
無形固定資産		
のれん	48	—
その他	4,983	5,101
無形固定資産合計	5,031	5,101
投資その他の資産		
その他	17,750	17,660
貸倒引当金	△222	△93
投資その他の資産合計	17,528	17,567
固定資産合計	78,066	78,373
資産合計	177,535	180,275
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,606	21,451
1年内返済予定の長期借入金	6,598	12,598
未払法人税等	829	608
その他	30,686	29,150
流動負債合計	57,719	63,807
固定負債		
長期借入金	25,994	19,453
退職給付に係る負債	5,705	5,760
資産除去債務	425	426
その他	3,076	2,851
固定負債合計	35,200	28,490
負債合計	92,919	92,297

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,203	12,203
資本剰余金	28,290	28,290
利益剰余金	49,756	50,412
自己株式	△6,034	△7,209
株主資本合計	84,215	83,696
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	233	156
為替換算調整勘定	△1,212	2,462
退職給付に係る調整累計額	△1,738	△1,609
その他の包括利益累計額合計	△2,717	1,009
非支配株主持分	3,118	3,273
純資産合計	84,616	87,978
負債純資産合計	177,535	180,275

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	34,930	32,227
売上原価	24,900	25,042
売上総利益	10,030	7,185
販売費及び一般管理費	6,454	5,899
営業利益	3,576	1,286
営業外収益		
受取利息	15	17
受取配当金	52	59
持分法による投資利益	54	—
為替差益	22	593
その他	84	106
営業外収益合計	227	775
営業外費用		
支払利息	27	34
持分法による投資損失	—	40
その他	55	53
営業外費用合計	82	127
経常利益	3,721	1,934
特別利益		
固定資産売却益	3	0
投資有価証券売却益	—	9
特別利益合計	3	9
特別損失		
固定資産除売却損	44	22
減損損失	25	—
特別損失合計	69	22
税金等調整前四半期純利益	3,655	1,921
法人税等	959	248
四半期純利益	2,696	1,673
非支配株主に帰属する四半期純利益	45	28
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,651	1,645

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益	2,696	1,673
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△450	△78
為替換算調整勘定	330	3,866
退職給付に係る調整額	165	129
その他の包括利益合計	45	3,917
四半期包括利益	2,741	5,590
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,674	5,371
非支配株主に係る四半期包括利益	67	219

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2022年5月13日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づく取締役会決議による自己株式の取得について決議しております。当該取得状況は次のとおりです。

自己株式の取得状況(2022年6月30日時点)

(1) 取得した株式の種類	当社普通株式
(2) 取得株式の総数	916,200株
(3) 取得価額の総額	1,175,245,800円
(4) 取得期間	2022年5月16日～2022年6月30日(約定ベース)
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付け

(参考)2022年5月13日開催の取締役会における決議内容

(1) 取得する株式の種類	当社普通株式
(2) 取得する株式の総数	5,750,000株を上限とする (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合11.6%)
(3) 株式の取得価額の総額	5,000百万円を上限とする
(4) 取得する期間	2022年5月16日～2023年3月10日
(5) 株式の取得方法	東京証券取引所における市場買付け (証券会社による投資一任方式)
(6) 取得後の予定	取得する自己株式の全株を消却

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。